

www.eai.or.kr

EAI ワーキングペーパー

日韓協力の未来ビジョンシリーズ ④

インド太平洋における日米韓協力の可能性

森 聡 (慶應義塾大学)

インド太平洋における日米韓協力の可能性

森 聡

慶應義塾大学 教授



はじめに

インド太平洋地域における日米韓三カ国による協力は可能なのだろうか。可能だとすれば、それはいかなる形をとりうると考えられるのだろうか。本稿の目的は、2022年4月末日の時点でインド太平洋における日米韓協力の可能性を問うことにある。

日米韓の協力は、伝統的に北朝鮮問題を中心に展開されてきた。しかし、バイデン政権がインド太平洋地域で自由で開かれた秩序を推進すべく、機能別の連合を形成する取り組みを精力的に進めるなかで、同盟国間の協力を促進する姿勢を強めており、特に日韓間の関係改善と協力促進の必要性を強調していることから、地域協力としての日米韓連携というアジェンダが浮上している。

インド太平洋地域をめぐる日米韓協力について阪田恭代は、2021年の春から夏にかけての期間を対象に、バイデン政権の立場と日米及び米韓の共同声明などを検証して、これら三カ国がインド太平洋地域における協力を前向きに模索する動きが浮上していることを明らかにした上で、日米韓の間には三カ国協力に関して依然として温度差があるとして、具体的な協力の実現に至るまでの道のりは、その時点でまだ遠いと評価した¹。その後、日本では2021年10月4日に岸田文雄内閣が発足し、2022年3月9日には尹錫悦氏が韓国大統領に選出された。西野純也によれば、日本と韓国には、関係改善に慎重にならざるを得ない事情が存在するため、大きな期待は持てないが、北朝鮮やロシア、そしてインド太平洋戦略をめぐる両国が協力できる余地は広がって

¹ Sakata Yasuyo, "The US-Japan-ROK Trilateral in the Indo-Pacific Era: Strategic Alignment or Still in Flux?," The Asan Forum, July 28, 2021 at <https://theasanforum.org/the-us-japan-rok-trilateral-in-the-indo-pacific-era-strategic-alignment-or-still-in-flux/> (2022年4月20日閲覧).

る²。そこで本稿は、インド太平洋地域をめぐる日韓間及び米韓間の協議の展開過程をたどった上で、いかなる分野で三国間協力が可能だと考えられるか検討する。

1 インド太平洋に関する日米協議と米韓協議

阪田が指摘したように、インド太平洋に関する日米韓協力を最も前向きなのは、三カ国の中ではアメリカで、バイデン政権は発足直後から前向きな姿勢を鮮明にしてきた。ブリンケン国務長官とオースティン国防長官は、日本と韓国への訪問に先立って、2021年3月14日付で米『ワシントンポスト』紙に連名でオプエドを寄稿し、同盟国間の関係を強化する取り組みに注力する方針を明らかにした。両長官は、三カ国が北朝鮮の核兵器や弾道ミサイルへの対処に加えて、民主的価値を擁護し、気候変動、サイバーセキュリティ、ヘルスセキュリティとパンデミック対処、経済関係強化ですでに協力を進めており、人権・民主主義・法の支配の尊重に根差した自由で開かれたインド太平洋地域は日米韓が共有する目標であると論じた。また、さらに踏み込んで、こうした国際秩序に中国が威嚇によって挑戦してきて、これを押し返さなければならない時には、日米韓が力を結集すれば強みを発揮できるとした³。

こうしたバイデン政権の立場は、その後の日本政府及び韓国政府との共同声明に反映された。2021年3月16日付の日米安全保障協議委員会（SCC）、いわゆる2プラス2の共同声明の第3パラグラフは、「日本、米国及び韓国の三か国間協力は我々が共有するインド太平洋地域の安全、平和及び繁栄にとって不可欠である」として⁴、日米の公式文書の中で初めて日米韓協力がインド太平洋地域の文脈の中に位置づけられた⁵。また、同年4月16日の日米首脳会談後の記者会見において、当時の菅義偉首相は、バイデン大統領と、「北朝鮮への対応やインド太平洋地域の平和と繁栄にとって日米韓の3か国協力がかつてなく重要になっているという認識で一致し、この協力を推

² 西野純也「韓国新政権を待ち受ける困難と日韓関係」、NPIコメンタリー、中曽根平和研究所、2022年3月14日、<https://www.npi.or.jp/research/data/a8db36880d985f59e3e86a1d755656405d633347.pdf>（2022年4月20日閲覧）

³ Antony J. Blinken and Lloyd Austin III, “Opinion: America’s partnerships are ‘force multipliers’ in the world,” *The Washington Post*, March 14, 2022, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2021/03/14/americas-partnerships-are-force-multipliers-world/>（2022年4月20日閲覧）

⁴ 外務省「日米安全保障協議委員会（2 + 2）共同発表（仮訳）」、2021年3月16日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100161034.pdf>（2022年4月20日閲覧）。日本側は茂木敏充外務大臣及び岸信夫防衛大臣が出席。

⁵ Sakata, “The US-Japan-ROK Trilateral in the Indo-Pacific Era.”

進していくことを確認いたしました」と述べている⁶。さらに、2022年1月7日のSCCの共同声明でも、「閣僚は、インド太平洋地域及び世界で、共有された安全、平和及び繁栄にとって不可欠な、日本、米国及び韓国それぞれの二国間協力及び三か国間協力の深化にコミットした」との文言が盛り込まれた⁷。ただし、同月21日に行われた日米テレビ首脳会談後の発表文では、「岸田総理大臣とバイデン大統領は、共通の課題への対応における日米韓の緊密な協力の重要性を確認し、安全保障その他の分野に関する日米韓の強固な三か国関係が不可欠であることを強調した」と、やや遠回しの表現が使われた⁸。

一方、韓国はインド太平洋地域への関与を米韓二国間の文脈に位置づける姿勢を維持してきた。2021年3月18日の米韓外務・防衛担当閣僚会議の共同声明では、日米韓の枠組みを明示的にインド太平洋協力を目的としたものとは位置づけず、米韓同盟が朝鮮半島とインド太平洋地域の平和、安全保障、繁栄の要であるとした⁹。アメリカと韓国は、バイデン政権の自由で開かれたインド太平洋戦略と文政権の新南方政策をすり合わせていくというアプローチで政策調整を図ろうとしてきた。新南方政策は、文大統領の「北東アジアプラス責任共同体」構想を成す三つの取り組みの一つとして（他に、「北東アジア平和協力プラットフォーム」と「新北方政策」がある）、2017年11月にインドネシア訪問時に打ち出したイニシアティブで、北東アジア平和協力プラットフォームは「平和の軸」、新南方政策と新北方政策は「繁栄の軸」とされた¹⁰。新南方政策は、韓国とASEAN との関係性を、「人間共同体」、「平和共同体」、「共生・繁栄共同体」の醸成を通じて発展させ、周辺4カ国（アメリカ、中国、日本、ロシア）との関係に並ぶ実質的な協力を含むものにするるとともに、インドとの「特別戦略的パートナーシップ」を通じて戦略的協力と経済協力を強化することを目指している¹¹。

⁶ 首相官邸「日米共同記者会見」2021年4月16日、
https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0416kaiken1.html（2022年4月20日閲覧）。

⁷ 外務省「日米安全保障協議委員会（2+2）共同発表（仮訳）」、2022年1月7日、
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100284738.pdf>（2022年4月20日閲覧）

⁸ The White House, “Readout of President Biden’s Meeting with Prime Minister Kishida,” January 21, 2022,
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/21/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-kishida-of-japan/>（2022年4月20日閲覧）

⁹ U.S. Department of State, “Joint Statement of the 2021 Republic of Korea – United States Foreign and Defense Ministerial Meeting (“2+2”),” March 18, 2021, <https://www.state.gov/joint-statement-of-the-2021-republic-of-korea-united-states-foreign-and-defense-ministerial-meeting-22/>（2022年4月20日閲覧）

¹⁰ 李鍾元「韓国・文在寅政権の地域主義外交と『新南方政策』——『インド太平洋戦略』と『一带一路』の狭間のミドルパワー外交」、『アジア太平洋討究』第39号（2020年3月）65–66頁。

¹¹ 李「韓国・文在寅政権の地域主義外交と『新南方政策』」、66、70頁。インドネシアで演説を行ったのに合わせて文大

また、新南方政策はその後、米中対立や新型コロナウイルス発生を受けて、協力イニシアティブを発展させ、2020年11月に発表された「新南方政策プラス」へと更新された。新南方政策プラスでは、①包括的な医療協力、②人材育成のための韓国モデルの共有、③相互的な文化交流の促進、④互恵的で持続可能な貿易と投資の実現、⑤地方村落部への支援と都市部のインフラ開発、⑥新興産業分野における協力、⑦安全で平和的な共同体の実現のための協力、という7つの取り組みが打ち出されている¹²。

文政権は、2020年8月にトランプ政権との間で「インド太平洋戦略・新南方政策対話」を開催していたが、バイデン政権発足後は、前述の2021年3月の米韓外務・防衛担当閣僚会議から約2か月後の5月13日に、「ASEAN・東南アジアに関する米韓政策対話」という局長級協議を開催した¹³。その約1週間後の、5月21日の共同声明で米韓両国の首脳は、「ルールに基づく国際秩序を損なったり、不安定化させたり、脅かすあらゆる活動に反対し、包摂的かつ自由で開かれたインド太平洋の維持にコミットする」としたうえで、「韓国の新南方政策とアメリカの自由で開かれたインド太平洋というビジョンを整合させるべく作業し、安全で繁栄するダイナミックな地域を作り出すために協力することに合意」した¹⁴。さらに、米韓両国はこれら二つの事務レベル協議を統合して、2022年2月9日に「第1回東南アジア・大洋州政策に関する米韓対話」を開催し、「東南アジアと大洋州における政策上の優先課題と協力」と「協力可能性のある横断的テーマの分野」という議題の下で、インド太平洋戦略と新南方政策の調整を図る協議を実施した¹⁵。

統領は、オンライン論壇誌「プロジェクト・シンジケート」で新南方政策の骨子を説明した。Moon Jae-in, "Toward a People-Centered ASEAN Community," Project Syndicate, November 10, 2017, <https://www.project-syndicate.org/commentary/korea-asean-cooperation-at-50-by-jae-in-moon-2017-11> (2022年4月20日閲覧)

¹² Young-sun Kim, "The New Southern Policy Plus and ASEAN-Korea Relations," in Kwon Hyung Lee and Yoon Jae Ro, *The New Southern Policy Plus: Progress and Way Forward*, Korea Institute for International Economic Policy, 2021, pp.22, 26-29, https://www.kiep.go.kr/gallery.es?mid=a20301000000&bid=0001&list_no=9932&act=view (2022年4月20日閲覧)

¹³ Foreign Ministry of the Republic of Korea, "ROK-U.S. Policy Dialogue on ASEAN and Southeast Asia," May 13, 2021, https://www.mofa.go.kr/eng/brd/m_5676/view.do?seq=321675 (2022年4月20日閲覧)

¹⁴ The White House, "U.S.-ROK Leaders' Joint Statement," May 21, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/05/21/u-s-rok-leaders-joint-statement/> (2022年4月20日閲覧)

¹⁵ Foreign Ministry of the Republic of Korea, "Outcome of the 1st ROK-U.S. Dialogue on Southeast Asia and the Pacific Policy," February 9, 2022, https://overseas.mofa.go.kr/us-en/brd/m_4511/view.do?seq=761716&page=1 (2022年4月20日閲覧)

2 日米韓協力の機運の高まり

前節の展開をみるに、日本は、日米韓の枠組みの中にインド太平洋における地域協力を含めようとするバイデン政権の三国間協力のアプローチに呼応する姿勢を見せてきたのに対し、文政権は、あくまで新南方政策をアメリカのインド太平洋戦略と調整するという二国間アプローチを維持してきたことが窺える。しかし、2022年に入って、バイデン政権は再び日韓関係の改善を前提とした、インド太平洋に関する日米韓協力を推進しようとする外交を展開している。

バイデン政権は、韓国との第1回東南アジア・大洋州政策に関する米韓対話の直後の2022年2月11日にインド太平洋戦略を発表し、再び日韓関係の改善に対する期待を表明し、インド太平洋地域で日米韓協力を進める方針を明示した。北朝鮮問題を取り上げる第4節で日米韓協力に言及しつつ、外交関係強化に関する第2節では、アメリカの同盟国同士による関係強化を促すとして、「特に日本と韓国」を挙げた¹⁶。また、文書の末尾に列挙された「アクション・プラン」では、「日米韓協力の拡大」が独立したイニシアティブとして取り上げられ、北朝鮮への対応だけではなく、インド太平洋地域への援助とインフラ、重要技術、サプライチェーン面での課題、女性のリーダーシップとエンパワーメントといった分野でも協力していくとして、日米韓は地域戦略を三国間協力の枠組みの中でこれまで以上に調整していくという考え方を示した¹⁷。

バイデン政権がインド太平洋戦略を公表した翌2月12日には、5年ぶりとなる日米韓外相会談がホノルルで開かれた。その共同声明では、閣僚は「三か国が、包摂的である、自由で開かれたインド太平洋という共通の認識を有していることを強調し、ルールに基づく国際秩序への尊重を共有するとともに、三か国間の協力関係を一層拡大することを約束」したと謳われた¹⁸。この共同声明では、北朝鮮問題やウクライナ危機、ミャンマーなどが取り上げられているが、中盤では、「この地域において現状変更を試み、緊張を高めるいかなる一方的な行動にも強く反対することを表明した」ほか、末尾では、「ルールに基づく経済秩序を強化し、インド太平洋地域及び世界における繁栄を確保するための三カ国協力の重要性を強調した」と謳った。そして三カ国による

¹⁶ The White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States*, February 2022, pp. 9, 13.

¹⁷ Ibid, p. 17.

¹⁸ 外務省「日米韓外相三か国会合共同声明（仮訳）」、2022年2月12日、[chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcgclefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fwww.mofa.go.jp%2Fmofaj%2Ffiles%2F100301344.pdf&clen=333428&chunk=true](https://efaidnbmnnnibpcajpcgclefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fwww.mofa.go.jp%2Fmofaj%2Ffiles%2F100301344.pdf&clen=333428&chunk=true)（2022年4月20日）

協力分野として、気候危機、重要サプライチェーン、ジェンダー平等及びエンパワーメント、開発金融、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、さらには、情報セキュリティ及びサイバーセキュリティの強化、民主的な価値及び普遍的人権の尊重に基づく重要・新興技術のイノベーションの促進を含む経済安全保障といった分野でも連携していく方針を確認した¹⁹。

そして何よりも重要なのは、2022年3月に韓国大統領に選出された尹錫悦氏が、「グローバル中枢国家」を謳い、同盟や自由民主主義、市場経済、人権を重視して、韓国の地域的およびグローバルな役割を拡大する方針を打ち出していることである²⁰。岸田首相は、尹氏が日本に派遣した政策協議代表団と面会するなど、関係改善の意向を示唆した²¹。

3 機能分野別の三国間協力の可能性

こうした動きをみると、目下、日米韓によるインド太平洋協力を促進する機運が高まっていることが分かる。日韓が三国間協力を進めやすいのは、おそらくバイデン政権が精力的に各種のイニシアティブを展開しようとしている気候変動対策とパンデミック対策、経済関係の強化という3つの分野においてであると考えられることから、以下、この三分野についてこれまでの日米間と米韓間の協力を確認し、どのような個別の政策課題で協力が可能か検討してみたい。

(1) 気候・クリーンエネルギー

気候変動について日米両国は、2021年4月の日米首脳会談の際に、「野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する日米気候パートナーシップ」という共同声明を出しており²²、米韓両国も、同

¹⁹ 外務省「日米韓外相三か国会合共同声明」。

²⁰ 「『未来志向の日韓関係を作る』韓国次期大統領・尹錫悦氏が演説」、ニッポンドットコム、2022年3月10日、https://www.nippon.com/ja/news/fnn20220310329253/?cx_recs_click=true (2022年4月22日閲覧)

²¹ 「岸田首相、韓国次期政権「政策協議代表団」と面会

対日方針など伝達」、朝日新聞デジタル、2022年4月26日、<https://digital.asahi.com/articles/ASQ4V3109Q4TUTFK02G.html> (2022年4月30日閲覧)

²² 外務省「野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する日米気候パートナーシップ」、

日米首脳共同声明・別添文書1、2021年4月16日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100194419.pdf> (2022年4月22日閲覧)

年5月の首脳会談の共同声明で、気候変動とクリーンエネルギーをめぐる協力で合意している²³。日米韓が連携できるのは、日米間と米韓間ですでに方向性を確認しているような取り組みで、2050年までの地球規模の温室効果ガス排出実質ゼロ達成という目標と整合するような形で、インド太平洋諸国向けの官民の投資を整えていくということであろう。

また、日本とアメリカは、日米メコン電力パートナーシップ（JUMP P）や日米クリーンエネルギーパートナーシップ（JUCEP）というプログラムをすでに立ち上げており、ここに韓国が参加できるかどうか検討することが考えられる。他方、韓国とアメリカは、脱炭素化のための自然由来のソリューションに関して情報交換するとともに、海洋廃棄物やプラスチック汚染についても国際会議の主催で協力を行うとしており、これらの取り組みに日本も積極的に参加し、インド太平洋諸国を巻き込んでいくべきであろう。

さらに、気候変動の問題の根底にはエネルギー問題という、日米韓にとって極めて重要な政策課題がある。すでに日米及び米韓、それぞれ二国間でクリーンエネルギー技術に関して協力していくことが確認されており、再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵技術（水素エネルギー、リチウムイオン電池など）、スマートグリッドといった分野で三国間協力を模索し、これをインド太平洋諸国に提供していくプログラムを始動すべきである。

（2）ヘルス・セキュリティ

次のパンデミックを予防し、それに備えるための各種の取り組みは、アメリカ、韓国、日本がそれぞれ進めており、これまで日米間と米韓間でも協力関係が確認されてきている²⁴。この分野では、アメリカとの二国間協力を超えて、多国間協力を確立し整備していくことが何よりも効果的かつ重要である。例えば、ワクチンの製造能力の強化については、日米豪印（クアッド）がワクチン・パートナーシップの一環で取り組んでおり、インド太平洋における安全かつ有効で手頃な価格のワクチンの製造、調達及び配送を実現するための事業が展開されていることから、このクアッドのワク

²³ The White House, “U.S.-ROK Leaders’ Joint Statement,” May 21, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/05/21/u-s-rok-leaders-joint-statement/>（2022年4月22日閲覧）

²⁴ 外務省「日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ」、日米首脳共同声明・別添文書2、2021年4月16日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100194418.pdf>；The White House, “FACT SHEET: United States – Republic of Korea Partnership,” May 21, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/05/21/fact-sheet-united-states-republic-of-korea-partnership/>（2022年4月22日閲覧）

チン・パートナーシップに韓国を歓迎すべきであろう。また、次のパンデミックがインド太平洋地域に襲来する場合に備えて、医療機器・資材の提供やヘルス・セキュリティに関するファイナンスなどの面で、日米韓はリソースをプールして効果的に対処するための体制を整備すべきである。日米韓は、感染症対策に取り組む世界健康安全保障アジェンダ（Global Health Security Agenda）の運営グループメンバーとして、この分野において優先すべき課題について合意し、各種のイニシアティブを打ち出してメンバー国を牽引する役割を果たしていくべきである。

（3）経済関係の強化

バイデン政権がCPTPPに復帰する可能性は依然として低いとされ、インド太平洋戦略では、インド太平洋経済枠組み（IPEF）を打ち出す方針が表明された。インド太平洋戦略によれば、IPEFは、高水準の貿易の促進、デジタル経済のガバナンス、サプライチェーンの強靱性と安全保障の向上、透明で高水準のインフラへの投資の促進、デジタル・コネクティビティの強化といった取り組みを包含することになっている²⁵。また、2022年5月に発表されるとみられるIPEFは、①貿易円滑化とデジタル貿易、②サプライチェーン強靱化、③インフラとグリーンテクノロジー（脱炭素化）、④税と反腐敗という4つの柱で構成され、各国は希望する分野に参加可能にするような仕組みになるともいわれている²⁶。日本と韓国は、IPEFの取り組みに全面的に参加する余地があり、インド太平洋地域への経済的関与を日米韓が一致して強化する機会となりうる。

尹次期大統領が4月上旬にワシントンに派遣した代表団は、アメリカ側との懇談会で、「韓国も責任ある主要国として、域内経済秩序を共に構築していくことを希望するという意思を伝えた」とされ²⁷、また韓国政府はIPEFへの参加を検討するためのタスクフォースを立ち上げると伝えられている²⁸。IPEFは、アメリカのCPTPP加盟に匹敵する経済効果はないという冷めた見方も

²⁵ The White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States*, February 2022, p.15.

²⁶ Taisei Hoyama, "U.S. aims to launch new Indo-Pacific framework as early as May," *Nikkei Asia*, April 8, 2022, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Indo-Pacific/U.S.-aims-to-launch-new-Indo-Pacific-framework-as-early-as-May>; Joshua Meltzer, "The high stakes Indo-Pacific Economic Framework," *East Asia Forum*, April 9, 2022, <https://www.eastasiaforum.org/2022/04/09/the-high-stakes-indo-pacific-economic-framework/> (2022年4月22日閲覧)

²⁷ 「経済副首相『IPEFへの加盟を前向きに検討』、バイデン主導のインド太平洋経済協議体」、『東亜日報』、2022年4月9日、<https://www.donga.com/jp/article/all/20220409/3304195/1> (2022年4月22日閲覧)

²⁸ "S. Korea to set up task force on new U.S.-led economic framework," *Yonhap News Agency*, April 20, 2022,

あるが、アメリカの地域的な経済関与戦略が全く不在という状況はやはり望ましくない。したがって、岸田政権と尹政権は、それが次善策であれ、IPEFをインド太平洋地域で多国間化していくための外交をバイデン政権と連携して進めていくべきである。なお、文政権がCPTPP加盟を申請し、尹政権が加盟交渉にあたることになる²⁹と報じられているが、日本としては韓国加盟を支持し、高水準の自由貿易圏の拡大を引き続き推進すべきである。

4 戦略的協力の模索

前節でみた三分野における日米韓協力は、すでに一定の実績がある分野を取り上げたが、ハードルの高い協力分野として、かねてから日韓間で懸念されている輸出管理の問題と、中国を刺激しかねない台湾有事という問題がある。いうまでもなく、いずれも機微な分野であるため、直ちに大胆な協力の進展は望めないが、自由で開かれた地域秩序を実現していく上では、避けて通れない問題であり、特に日韓の政治指導者は、リーダーシップを発揮して取り組む必要があることから、ここで予備的にこの問題について検討したい。

(1) 先端技術をめぐる協力

日米は、2021年4月に「日米競争力・強靱性 (CoRe) パートナーシップ」を打ち出した際に、競争力・イノベーションに関する日米両国間の協力分野として、5Gと次世代移動体通信網 (6GまたはBeyond 5G)、サイバーセキュリティ能力の構築、国際標準の策定、半導体を含む重要技術の育成・保護とサプライチェーンの管理、ゲノム解析を含むバイオテクノロジー、量子技術を挙げた³⁰。一方、米韓は2021年5月の首脳会談の際に公表したファクトシートにおいて、半導体に関する相互補完的な投資、人工知能 (AI) や6Gに関する共同研究・開発、5Gに関するオープンRA

<https://en.yna.co.kr/view/AEN20220420001100320> (2022年4月22日閲覧)

²⁹ 「韓国政府、CPTPP加入推進を議決」、『中央日報 (日本版)』、2022年4月16日、

<https://news.yahoo.co.jp/articles/19fe65384a6442414e37f94a85c4b858981b9bf3> (2022年4月22日閲覧)

³⁰ 外務省「日米競争力・強靱性 (コア) パートナーシップ」。

N技術の開発と標準の策定、民生宇宙協力（アルテミス計画への参加）、韓国産衛星測位システムなどを列挙している³¹。

先端技術をめぐる日米韓協力は、インド太平洋地域を念頭に置くと、使用原則に関する合意と普及、サプライチェーンに関する協力がありうる。日米は、2021年9月24日のクアッド首脳会合の開催に際して、「技術の設計、開発、ガバナンス及び利用に関する日米豪印原則」を発出し、「普遍的な価値の擁護」、「信頼性、健全性及び強靱性の構築」、「科学技術のフロンティアを推進させるための健全な競争と国際的な協働の促進」という3つのセクションの下に、各種の原則を定めた。この中には、例えば、「技術は、権威主義的な監視や抑圧などの悪意ある活動、テロ目的、又は偽情報の流布のために、誤用又は悪用されてはならない」などといった原則が含まれている。韓国はこうした原則を支持できるはずなので、日米韓で共有可能な先端技術の使用原則について一致した立場を打ち出し、インド太平洋及びそれ以外の国々への技術の輸出についての指針に合意すべきであろう。

また、日米韓はインド太平洋地域に様々な技術のサプライチェーンを張り巡らせており、そこに及ぶ各種のリスクや脅威に対処するための協力を強化することが考えられる。米韓は2021年5月の首脳共同声明において、米韓サプライチェーン・タスクフォースや二国間投資スクリーニング協力作業部会の設置を模索するとした³²。一方、日米も岸田首相とバイデン大統領が2022年1月22日のテレビ首脳会談で、閣僚レベルの日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）の立ち上げに合意しており³³、この経済版2+2でサプライチェーンなどの問題を取り上げていくとみられる。日米韓は、まずインド太平洋地域におけるサプライチェーンに及んでいるリスクについて情報交換する場を設けるところから始めることが考えられる。日本政府は経済安全保障推進法の制定を進め、韓国政府は国家先端戦略産業競争力強化および保護に関する特別措置法（半導体特別法）を成立させ、経済安全保障のためのサプライチェーン管理にも乗り出そうとしているため、この分野における日韓あるいは日米韓の協力関係を発展させられる可能性はあり、末尾で述べるように、政治的なリーダーシップが日韓双方に求められる。

³¹ The White House, “FACT SHEET: United States – Republic of Korea Partnership,” May 21, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/05/21/fact-sheet-united-states-republic-of-korea-partnership/>（2022年4月22日閲覧）

³² The White House, “FACT SHEET: United States – Republic of Korea Partnership.”

³³ 外務省「日米首脳テレビ会談」、2022年1月22日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page1_001086.html（2022年4月22日閲覧）

(2) 新しい安全保障協力

日米同盟は北朝鮮と中国の抑止と対処、米韓同盟は北朝鮮の抑止と対処を念頭に置いて、各種の防衛・安全保障協力を進めてきた。北朝鮮は引き続き核兵器と大陸間弾道ミサイルの開発を続けているため、引き続き日米韓が北朝鮮問題への対応をめぐって緊密な協議を行い、しかるべく対応していくのは当然であろう。

一方、ここ数年でインド太平洋の平和と安定を脅かす問題として注目を集めているのが、中国による台湾の武力統一の可能性である。ロシアによるウクライナ侵略を受けて、中国が台湾攻略に関する見方や判断をどう修正するのかといった事が話題となっているが、実際のところ中国が台湾に対して武力を行使するとしたら、それがいついかなる形態をとるかは分からない。しかし、もし仮に中国が台湾に対する武力攻撃に及ぶことがあるとすれば、アメリカが何も手を打たないとは考えにくく、またそもそも中国がアメリカによる軍事的な対応を遅らせるべく、緒戦で日本さらには韓国に駐留するアメリカ軍部隊を様々な手段で攻撃する可能性を想定しなければならぬ時代になった。

こうした状況にあっては、日米同盟と米韓同盟、さらには米豪同盟が、中国による武力行使を抑止する機能を発揮することが求められている。中国を過度に刺激しないような配慮が必要であるにせよ、目立たない形で新たな防衛協力を進めなければ、北東アジアとインド太平洋において日米韓に有利な軍事バランスは保てない。日韓間における防衛協力を進めるにあたって、障害があるのは間違いない。まずは足並みの乱れが抑止力の劣化につながるという危機感を共有するところから、日米韓の防衛・外務当局間の協議を進めることが考えられる。韓国にとっても台湾周辺海域は、極めて重要なシーレーンであることから、事態対処の必要性は十分に認識しているはずである。やがてアメリカと日本、韓国が、オーストラリアも巻き込んで台湾有事対応策について静かに協議し、役割・任務の分担やそれに必要な能力や体制の整備を図ることで中国の武力行使を抑止し、ひいては地域の平和と安定を担保することが目指されるべきであろう。

おわりに

日米韓が様々な分野で効果的に連携することができれば、インド太平洋地域で自由で開かれた秩序が醸成されやすくなる。本稿は日米韓協力が実現可能な分野を網羅したわけではないが、気候変動・エネルギー、ヘルスセキュリティ、地域的な経済関係の強化といった分野は、アメリカと日本と韓国がすでに協力の実績を有しており、三カ国協力の枠組みが作られれば、相乗効果も期待できよう。先端技術や台湾有事に関する戦略的な協力は、政治的に難しい側面があり、ハードルが高いのは否めないが、実現が不可能だというわけではない。とりわけ日韓関係の打開がカギとなっているのは周知の通りであり、特に輸出管理の運用と歴史問題が大きな壁として立ちまわっている。

日本政府が輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）の別表第3に掲げる地域（いわゆるホワイトリストないしグループA国）から大韓民国を削除した結果（2019年8月28日施行）、大韓民国向けの貨物の輸出及び技術の提供について、一般包括許可が適用されない状況となり³⁴、一方の韓国の産業通商資源部も、同年9月18日から日本向け輸出管理全般を強化し、日本を国際協力が難しい国であると判断して新たな輸出管理上の区分に移したことから、日韓関係がここ数年停滞してきた。

日本政府は、「韓国の輸出管理制度や運用に不十分な点があること」が運用見直しの理由であるとしていることから、まずは尹新政権の下で、2020年3月10日以来開催されていない日韓輸出管理政策対話を再開し、日韓間の貨物・技術の輸出の円滑化に向けた信頼を構築するために必要な措置を確認することから始めるべきであろう。一般に日本の輸出管理の運用見直しの背後には歴史問題があるといわれているが、両問題は連関していないとする日本政府の立場は、この二つの問題を切り離しつつ、しかし同時に並行して解決していく機会をもたらしっているとみることもできる。

無論、韓国では尹氏の「国民の力」が国会では少数与党となることから、政治的な打開は一筋縄ではいかないだろう。しかし、岸田総理とバイデン大統領が、政治決断によって事態を打開しようとする尹大統領の努力を支援する余地はあると考えられる。岸田首相が輸出管理運用の面

³⁴ 経済産業省「輸出貿易管理令の一部を改正する政令が閣議決定されました」ニュースリリース、2019年8月2日、<https://www.meti.go.jp/press/2019/08/20190802001/20190802001.html>（2022年4月23日閲覧）

で、そして尹大統領が歴史問題の面で、互いに相手が望む措置を講じる決断を下し、バイデン大統領が日米韓首脳会談を主催して日韓双方の対応を全面的に支持して、これに合わせて第3節で挙げたような機能分野別の日米韓協力のイニシアティブを打ち出すといった段取りが考えられる。

最大のハードルは、やはり日韓双方の国内政治であろうが、アメリカの大統領や駐日・駐韓大使が日韓関係の改善を後押ししてそれを強力に支持することによって、岸田首相と尹大統領を援護し、日韓両国内の異論を鎮めるような試みが期待される。また、停滞してきた二国間関係の改善によっていかなる積極的な機会や成果がもたらされうるのかについて、日韓双方の政治指導者だけでなく、専門家による議論も活発化させていくべきである。こうしたプロセスを重ねて相互理解と協力を深め、スムーズに政策調整できる相手だという信頼感が互いに生まれれば、韓国によるクアッドへの段階的な参加という選択肢も現実味を帯びてくるだろう。最終的には、対中政策で韓国が日米豪印とどこまで足並みをそろえられるかが問われることになるだろう。尹新政権の誕生を機会に日韓関係を改善することは、日米韓だけでなく、広くインド太平洋地域の平和と繁栄に資するという理解が日韓双方で広がるかどうか、そして日韓双方の政治指導者がどこまで国内で政治的リーダーシップを発揮できるかによって、インド太平洋における日米韓協力の幅は変わってくるとみられる。■

■ **Satoru Mori (森 聡)** is the professor of contemporary international politics at the Faculty of Law, Keio University. Professor Mori is currently undertaking research on U.S. strategy in Asia, U.S. defense innovation and its implications for U.S. allies, and the history of U.S. defense strategy. He is a former Japanese Foreign Ministry official and holds a Ph.D. degree from the University of Tokyo, LL.M. degrees from Columbia University Law School and Kyoto University, and a LL.B. degree from Kyoto University. During his sabbatical leave, he was a visiting researcher at Princeton University (2014–2015) and George Washington University (2013–2015). His book on U.S. diplomatic history *The Vietnam War and Alliance Diplomacy* (in Japanese) published from the University of Tokyo Press in 2009 was awarded the 15th Hiroshi Shimizu Prize for Distinguished Academic Work from the Japanese Association of American Studies. English publications include “The Case for Japan Acquiring Counterstrike Capabilities: Limited Offensive Operations for a Defensive Strategy,” (co-authored with Shinichi Kitaoka) in Scott Harold et al., *Japan’s Possible Acquisition of Long-Range Land Attack Missiles and the Implications for the U.S.-Japan Alliance*, (RAND Corporation, 2022) 7–25, “The Biden Administration’s First Year in the Indo-Pacific,” *Asia Pacific Review* 28:2 (2021) 77–106, “U.S. Technological Competition with China,” *Asia Pacific Review* 26:1 (2019) 77–120, and “The Promotion of Rules-based Order and the Japan-U.S. Alliance” in Michael J. Green ed., *Ironclad: Forging a New Future for America’s Alliances* (Rowman & Littlefield, 2019) 97–112. He is also a recipient of the Nakasone Yasuhiro Incentive Award and is also a senior fellow at the Nakasone Peace Institute.

■ Typeset by **Hansu Park(朴漢洙)**, EAI Research Associate

For inquiries: 82-2-2277-1683 (ext. 204) hspark@eai.or.kr

引用するときは、必ず出所を明らかにしてください。
EAIは如何なる政派的な利害とも関係ない独立研究機関です。
EAIが発行する報告書、ジャーナルや単行本にある主張と意見は、EAIとは関係なくただ著者の個人的な見解です。

発行日 2023年 3月 31日
“インド太平洋における日米韓協力の可能性” 979-11-6617-581-7 95340

財団法人 東アジア研究院
03028 ソウル特別市鍾路区社稷路7道1
Tel. 82 2 2277 1683 Fax 82 2 2277 1684

Email eai@eai.or.kr Website www.eai.or.kr